

第3次大田原市行政改革大綱に基づく 行政改革年度別実施計画の実施状況報告(平成29年度実績)

問総務課 A2階 TEL(23)1111

本市では、第3次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組を「実施計画」にまとめ、行政改革を推進しています。実施状況は、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいて翌年度以降の取組みに反映しています。

※年度別計画の達成状況は「a：ほぼ達成(90%以上)、b：大半を達成(80%以上)、c：おおむね達成(60%以上)、d：未達成(60%未満)」の4段階で評価しています。

1「自助・共助・公助のまちづくりの推進」

小項目	年度別計画	取組み実績	評価
自主防災組織の推進	20組織の自主防災組織の設立	13自治会で12の自主防災組織が設立。 これまでの累計は87自治会で78の自主防災組織の設立となった。	c
地域協働の推進 (特定健康診査、がん 検診の受診率向上)	①特定健診受診率57% ②特定保健指導実施率60% ③がん検診・肺がん50% ・大腸がん49%・子宮がん 39%・前立腺がん51%	健康づくりリーダーなどの関係団体と連携して、受診の勧奨などを行った。 ①特定健診受診率53.9% ②特定保健指導実施率54.2% ②がん検診・肺がん49.9%・大腸がん49.8% ・子宮がん42.3%・前立腺がん35.9%	c
保育園民間委託の 推進	大田原市子ども・子育て支援 事業計画の中間見直しと共 に、保育園の民営化を検討し、 対象保育園を決定する。	○平成29年4月から、くろばね保育園民営化に向けた準備を開始した。 ○移譲先法人による平成31年4月の開園に向けて保護者説明会などを行った。	a
道路補修業務の包括 委託の推進	一部業務委託の開始	・防塵舗装、加熱舗装、砂利敷き、除草、側溝路肩清掃、要望、苦情処理 ・加熱舗装業務委託6路線 側溝清掃業務委託11路線	c
民間委託等の推進	対象となる公の施設の選定及 び導入検討	○指定管理者の導入について調査を行い、指定管理者の導入できる可能性が高いと回答した20施設の所管課に対して導入に係る説明会を開催した。 ○指定管理者の評価の実施	b
火葬場事業の広域化	那須地区広域行政事務組合の 生活環境部会における火葬場 事業の広域化に係る協議検討 の再開	○大田原市火葬場運営委員会(H29.7.31、H29.11.13)の場において、那須塩 原市担当者にに対し広域化の協議再開の必要性を説明した。 ○広域化を検討する「生活環境部会」の事務局である那須地区広域行政事務組 合に協議検討再開の方法を相談した。	c

2「市民サービスの向上」

窓口業務のアウトソー シング	民間委託が可能な業務の選別 新庁舎総合案内の民間委託導入 のための手続き	○市民課における一部業務の民間委託 ・参考見積等の徴収・県内導入実績調査→那須町で導入開始 ・新庁舎への移転を控え、一時保留 ○新庁舎総合案内業務の民間委託について先進地視察 ・須賀川市、町田市・仕様書等内容精査	b
様々な情報発信手段 を用いての情報発信	①市広報紙の発行部数 ②記者会見等での情報提供数 ③市ホームページアクセス数 ④各種媒体での情報発信	【目標】①22,000部 ②200件 ③970,000件 ④フェイスブック250件 【実績】21,600部 211件 1,069,032件 374件 【目標】ユーチューブ30件 メール配信250件 メール登録者数3,000人 【実績】26件 1,521件 3,375人	b
電子申告の普及推進	①PRの実施 ②電子申告率63%	①ホームページでの周知や税理士会への依頼、個別案内書の送付などを実施 ②電子申告率64.67% 申告件数86,255件のうち電子申告件数55,778件	a
事務事業の検証、改 善	事務事業の検証の実施 コスト削減額 10,000千円	○行政評価の結果により、11事業の重点化、57事務事業についての予算反映 ○事務事業評価の結果から8事業を選定し、検証や改善の提案を行った。 ・改善による減額2事業3,740千円 ・サービス向上による増額2事業600千円 ○「押印見直しガイドライン」を作成し、施設の使用許可申請書などの88様 式について押印の省略を行った。	d
ICTを活用した事務 プロセスのシステム化	①システム化8業務 ②人工(にんく)数増減△8人	①地球温暖化防止、節電取組、コピー用紙使用量などの調査システム作成 番号制度に伴う各システムの改修 ②職員減数は0人	d

3「効率的な執行体制の確立」

定員適正化計画によ る定員管理	対前年△5人 財政効果額28,312千円	対前年1人増(平成28年度職員数581人 平成29年度職員数582人) 財政効果額△5,970千円	d
多様な人材の確保、 育成のための人事評 価制度等の充実	①メンター制度の導入 ②女性のための管理職研修等 の充実 ③人事評価制度の見直し	①メンター研修の実施 受講者25名 21組で試行を実施した。 ②女性職員活躍の職場づくり研修受講1名 ③上期588人 A:4人 B1~B3:582人 C:2人 下期585人 A:8人 B1~B3:573人 C:4人 昇給・勤務手当に反映	a

特集・トピックス

健康・福祉

年金・国保

税

暮らし

文化・教養

スポーツ

産業・雇用

教育

イベント

ひろ域の

おスナッパ

A

仮設庁舎A棟

B

仮設庁舎B棟

東

東別館

文

大田原市総合文化会館

南

南別館

議

議会棟

4「行政体制の見直し」

組織機構の見直し	組織及び体制の見直し 検討・実施	各課へのヒアリングを実施し、効率的な組織改編を実施した。 【課の再編】なし 【係の再編】3 係増	a
----------	---------------------	---	---

5「持続可能な財政構造の確立」

財政の健全化	①市債残高前年度を下回る ②財政調整基金残高 15 億円 程度を確保する	①市債残高（臨時財政対策債を除く。） H 28：15,859 百万円 H 29：15,794 百万円 ②財政調整基金残高 1,313 百万円、減債基金残高 12 百万円 計 1,325 百万円	a
市税等の徴収率の向上	①市 税 98.8% ②国 保 税 91.8% ③介護保険料(普徴) 92.1% ④保 育 料 99.3% ⑤住宅使用料 99.0%	①市 税 99.0% ②国 保 税 93.6% ③介護保険料(普徴) 92.0% ④保 育 料 99.9% ⑤住宅使用料 99.0%	a
広告事業による税外収入の確保	①ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③行政案内板広告事業 ④市営バス車内広告事業 ⑤市指定ゴミ袋広告事業 ⑥公用封筒広告事業 ⑦その他の広告事業の実施 計 2,727,000 円	①市ホームページバナー広告事業 87,000 円 ②市広報紙広告事業 465,000 円 ③行政案内板広告事業 150,000 円 ④市営バス車内広告事業 324,000 円 ⑤市指定ゴミ袋広告事業 300,000 円 ⑥公用封筒広告事業 529,600 円 ⑦その他の広告事業 3,679,750 円 ・市営バス時刻表作成 649,750 円 ・子育てガイド作成 230,000 円 ・暮らしのガイドブック作成 2,800,000 円 ①～⑦合計 5,535,350 円	a
ふるさと納税寄附金の促進	①専用サイトでの周知 ②魅力ある特産品等の拡充 ③ふるさと納税寄附金目標額 年額 100,000 千円	・市HPでの周知 ・ふるさと納税サイトでのPRの強化 ・ポイント即時発行の導入 ・既存事業者の謝礼品の拡充(梨ギフト等) ・新規事業者の登録(3 事業者) ※洋菓子・桃ジャム等 H29 寄附金額：88,396.8 千円	c
時間外勤務時間の削減	平成 28 年度【基準】時間外勤務 52,300 時間を 2 %削減する。	【目標】51,200 時間 【実績】48,511 時間 目標に対し 5.25% 減	a
経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	財政効果額 20,000 千円	○事務改善マニュアルに基づく経費削減 財政効果額 合計 21,146,061 円 (内訳)①郵便料金 7,156,888 円 ②再生トナー使用 8,362,250 円 ③電気料金 3,601,974 円 ④コピー用紙 1,698,919 円 ⑤廃棄文書の溶解処分 326,030 円	a
市有財産の有効活用	①公有財産売却 4 件 16,000 千円 ②公有財産払下 8 件 4,000 千円 計 20,000 千円	未利用の土地・建物の売却 ①公有財産売却 8 件 29,429 千円 ②公有財産払下 10 件 8,309 千円 計 37,738 千円	a

6「公営企業等の経営健全化」

下水道使用料等の徴収率の向上	①下水道使用料 99.62% ②受益者負担金 97.50%	①下水道使用料 99.46% ②受益者負担金 96.85%	a
下水道未接続対策の強化	下水道水洗化率 93.4 %	下水道水洗化率 93.3%	a
公営企業会計の適用	固定資産台帳整備	下水道事業資産調査業務委託(決算書の整理、処理場、マホーランドの調査など) 農業集落排水事業資産調査業務委託 (資料収集、決算書の整理、マホーランドの調査など) 進捗率 67%	a
水道料金の徴収率向上	①現年度分 99.84% ②過年度分 71.95%	①現年度分 99.77% ②過年度分 73.95%	a
水道有収率の向上	①漏水調査の実施 ②老朽管更新 ③有収率 81.5 %	①漏水調査の実施 大田原系、川西系、片府田系 9,270 戸 延長 174km ②老朽管更新 1361.4 m ③有収率 83.0%	a

※詳細は市ホームページで公開しています。「行政改革」と検索してご覧ください。